

平成19年度東京都監理団体経営目標の達成状況・経営実績

平成20年度東京都監理団体経営目標の設定状況の概要

1 平成19年度経営目標の達成状況の概要

(1) 経営目標達成度評価制度の概要

- ① 都は、平成13年度から、監理団体改革の一環として、団体に自ら「経営目標」を設定させ、その達成度を評価している。達成度評価は、一般的な経営評価とは異なり、各団体が、目的や特性に応じて設定した年度目標に対して、その達成状況を評価するものである。
- ② 平成18年度からは、中期的な視点から戦略的に経営改革を促進するため、経営目標の設定については、各団体が策定する中期経営計画を踏まえ行い、その達成度の評価については、経営改革に対する取組を総合的に評価する仕組みを導入するなど、制度の充実を図っている。

(2) 平成19年度経営目標の達成状況

- ① 平成19年度の経営目標については、38団体が、「都民・利用者」、「財務」、「内部管理」の3つの視点から、合計で381指標を設定している。
- ② 経営目標について、その95%以上を達成した団体は、対象38団体中16団体（42%）、90%以上95%未満を達成した団体は11団体（29%）、70%以上90%未満を達成した団体は11団体（29%）、70%未満の達成の団体については該当がなかった。

目標の達成率	評 価	団 体
９５％以上	達 成	(財) 東京税務協会 (財) 東京港埠頭公社 など１６団体
９５％未満 ９０％以上	ほぼ達成	(財) 東京都交響楽団 東京都地下鉄建設（株） など１１団体
９０％未満 ７０％以上	概ね達成	(財) 東京都保健医療公社 (株) 多摩ニュータウン開発センター など１１団体
７０％未満	達成不十分	該当なし

(３) 役員報酬

経営目標を達成し、かつ局長等が求めた水準以上の顕著な実績をあげた団体の常勤トップは、２０年度の役員報酬を５％増とすることができるが、経営目標の達成状況や局長等の評価が一定基準に達しなかった団体の常勤トップの役員報酬は５～１０％削減となる。

今回、役員報酬の５％増が可能な団体は４団体であり、役員報酬が５％削減となる団体は９団体であった。なお、１０％削減となる団体は該当がなかった。

役員報酬の増減	団 体
５％増が可能	(財) 東京税務協会、(財) 東京都中小企業振興公社、 (財) 東京動物園協会、(財) 東京港埠頭公社 ４団体
５％減	(財) 東京都人権啓発センター、(財) 城北労働・福祉センター、 (財) 東京都保健医療公社、(財) 東京観光財団、 東京都道路公社、多摩都市モノレール（株）、 東京臨海高速鉄道（株）、(株) 多摩ニュータウン開発センター、 (株) 東京スタジアム ９団体

2 平成19年度経営実績の概要

(1) 公益法人（25団体）

総 収 入	3,605億円
総 支 出	3,523億円
当期収支差額	82億円
資 産 合 計	16,957億円
負 債 合 計	12,177億円
正 味 財 産	4,780億円
当期正味財産増加額	▲17億円

公益法人については、概ね堅調であるが、正味財産については一部有料道路事業の終了などの影響もあり、17億円減少した。

(2) 株式会社（13団体）

総 収 益	1,718億円
総 費 用	1,653億円
当 期 利 益	65億円
資 産 合 計	11,914億円
負 債 合 計	10,105億円
純 資 産 合 計	1,808億円

株式会社については、鉄軌道事業において当期利益がマイナスとなったものの、全体では、65億円の当期利益を計上し、純資産合計は1,808億円となった。

<公益法人>

(百万円)

（百万円）									
	団体名	総収入	総支出	当期収支差額	資産合計	負債合計		正味財産	
							うち長期借入金		当期正味財産増加額
1	（財）東京都人権啓発センター	221	214	7	206	48	0	158	7
2	（財）東京都島しょ振興公社	2,107	2,127	▲ 20	7,058	2,411	2,300	4,647	34
3	（財）東京税務協会	1,163	1,135	28	786	97	0	689	28
4	（財）東京都歴史文化財団	9,031	8,367	664	6,919	2,158	0	4,761	653
5	（財）東京都交響楽団	1,721	1,675	46	586	377	80	210	45
6	（財）東京都スポーツ文化事業団	5,147	5,100	47	3,612	1,881	0	1,731	113
7	（財）東京都新都市建設公社	27,776	28,390	▲ 614	81,020	12,897	700	68,123	512
8	東京都住宅供給公社	127,495	121,473	6,022	1,376,065	1,063,260	721,573	312,805	6,022
9	（財）東京都環境整備公社	8,738	8,271	467	7,080	2,753	530	4,327	382
10	（財）東京都高齢者研究・福祉振興財団	38,825	39,006	▲ 182	10,021	7,818	4,566	2,203	▲ 155
11	（財）東京都医学研究機構	3,968	3,968	0	1,464	486	0	978	▲ 56
12	（財）城北労働・福祉センター	840	840	1	262	213	0	50	2
13	（社福）東京都社会福祉事業団	15,605	15,602	3	2,821	1,770	0	1,051	▲ 128
14	（財）東京都保健医療公社	37,228	37,928	▲ 700	16,829	11,335	0	5,493	▲ 2,587
15	（財）東京都中小企業振興公社	5,945	6,001	▲ 56	7,829	5,396	1,460	2,433	143
16	（財）東京しごと財団	2,967	2,974	▲ 8	1,249	645	0	605	50
17	（財）東京都農林水産振興財団	3,237	3,234	4	7,655	2,104	1,634	5,551	197
18	（財）東京観光財団	1,163	1,138	25	2,011	514	40	1,497	21
19	（財）東京動物園協会	8,493	8,394	100	2,849	1,174	0	1,675	▲ 37
20	（財）東京都公園協会	12,183	12,466	▲ 283	8,490	2,223	0	6,267	27
21	（財）東京都道路整備保全公社	13,684	15,405	▲ 1,721	19,084	6,557	0	12,527	▲ 32
22	東京都道路公社	7,709	527	7,183	22,813	14,103	7,384	8,710	▲ 4,095
23	（財）東京港埠頭公社	22,494	25,521	▲ 3,027	106,434	77,171	43,208	29,262	▲ 3,027
24	（財）東京防災指導協会	1,853	1,796	57	1,445	247	0	1,198	54
25	（財）東京救急協会	889	770	119	1,158	81	0	1,078	90
	合 計	360,482	352,321	8,161	1,695,747	1,217,718	783,476	478,029	▲ 1,734

<株式会社>

(百万円)

	団体名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計	純資産合計		
							うち長期借入金	繰越利益剰余金	
26	多摩都市モノレール（株）	7,515	7,683	▲ 168	84,654	88,531	81,858	▲ 3,877	▲ 24,416
27	東京臨海高速鉄道（株）	15,860	18,364	▲ 2,504	303,408	235,453	32,451	67,955	▲ 51,824
28	（株）建設資源広域利用センター	3,009	2,798	211	3,523	846	0	2,678	841
29	（株）多摩ニュータウン開発センター	2,005	1,678	327	10,743	8,659	938	2,085	888
30	（株）東京スタジアム	1,008	918	90	8,966	324	0	8,642	▲ 1,010
31	東京熱供給（株）	4,124	4,001	123	7,330	6,179	4,916	1,151	386
32	（株）東京国際フォーラム	8,885	8,432	452	6,461	3,742	0	2,719	2,224
33	（株）東京ビッグサイト	22,600	19,712	2,888	70,438	41,282	21,983	29,156	3,319
34	（株）東京臨海ホールディングス（※）	27,223	22,903	4,319	238,821	178,003	146,751	60,818	4,219
35	東京都地下鉄建設（株）	50,799	50,770	29	444,522	441,677	365,870	2,844	99
36	東京水道サービス（株）	6,699	6,638	61	2,523	778	0	1,745	358
37	（株）PUC	11,547	11,060	486	4,209	2,791	0	1,418	518
38	東京都下水道サービス（株）	10,503	10,356	147	5,791	2,283	0	3,508	248
	合 計	171,776	165,314	6,461	1,191,391	1,010,548	654,767	180,843	▲ 64,149

（※）（株）東京臨海ホールディングスについては、子会社である東京臨海熱供給（株）、（株）ゆりかもめ、（株）東京テレポートセンターの3社を含む連結ベースの実績

3 平成20年度経営目標の設定状況の概要

(1) 制度の概要

- ① 各監理団体は、中期的な視点から戦略的に経営改革を促進するため、自ら策定した中期経営計画を踏まえ、「都民・利用者」、「財務」、「内部管理」の3つの視点から、団体の経営戦略に応じた目標を設定する。
- ② 配点は50点満点とし、各目標が持つ団体事業の戦略上の重要性等を勘案して決定する。
- ③ 平成20年度は試行として、上記の3つの視点に加え、「環境配慮行動」の視点による目標を新たに設定している。

(2) 平成20年度経営目標の設定状況

- ① 平成20年度の経営目標については、35の団体が、「都民・利用者」、「財務」、「内部管理」の3つの視点から、合計で355指標を設定している。
- ② 「環境配慮行動」の視点からは、全団体が合計で59指標を設定している。